

政策シート

(政策名) 安全・安心な居住環境への誘導

(予算費目名) 建築行政費

(総合計画体系)

「分野」 安全・安心・快適

30年後の姿 どこでも安全、いつまでも安心、持続可能で快適なまちになっている。

- 10年後の目標
- ・ 災害、犯罪、事故などの危険から、自分の命と財産を自分で守る意識を身に付けている。
 - ・ 居住エリアの集約化などが進み、コンパクトなまちづくりが進んでいる。

◆基本政策 市民が集う活力ある都市づくり

◇政策の概要

建築基準法、その他建築関係法令に基づく審査・認定・指導等を通じ建築物の適切な建設・維持保全を推進し、また条例に基づく狭い道路の拡幅整備の推進、民間建築物の耐震化及び人体に有害なアスベストの撤去を促進し、安全・安心な居住環境への誘導を行う。

◇政策のコスト(千円)

	H27	H28
予算	351,770	288,139
決算	249,399	
人件費(A)	256,200	258,560
報酬(B)	136	510
年間経費(予算又は決算+A+B)	505,735	547,209

◇政策の指標

政策指標	単位	H36 目標値	年度	H27	H28
特殊建築物等への査察件数	件/年	20	目標	20	20
			実績	25	
狭い道路拡幅整備総延長	km	70.0	目標	47.5	50
			実績	47.5	
住宅の耐震化率	%	95(H32)	目標	90	91
			実績	86	

◇平成27年度の政策評価(政策の概要)

建築基準法、その他建築関係法令に基づく審査・認定・指導等を通じ建築物の適切な建設・維持保全を推進し、また条例に基づく狭い道路の拡幅整備の推進、民間建築物の耐震化及び人体に有害なアスベストの撤去を促進し、安全・安心な居住環境への誘導を行った。

◇平成27年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗> 計画通り

建築基準法その他建築関係法令に基づく審査・認定・指導等により、建築物等の安全性が高まり、安全・安心な居住環境への誘導が図られたが、目標を達成するためには、今後も市民の協力が必要となる。

◇政策実現のために実施する事業一覧

No.	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	良質な建築物建設促進事業			○		167,259	8,049	21.2	0.5	0.9	2.2	510
2	狭い道路拡幅整備事業			○		205,869	167,069	5.3	0.4	0.1		
3	地震対策推進事業		○	○		131,622	97,782	4.5		0.9		
4	民間建築物アスベスト対策事業					16,776	12,216	0.6	0.1			
5	建築行政運営経費					25,683	3,023	3.2		0.1		
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						547,209	288,139	34.8	1.0	2.0	2.2	510

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 良質な建築物建設促進事業

◇事業目的・事業対象

建築基準法及びその他の建築関係法令に基づき、確認審査、検査、許認可等を行うと共に、建築物等の適切な維持管理への誘導や法令違反への是正指導等を通じて良好な居住環境の維持・向上を図る。

◇事業の概要

- ・建築基準法等に基づき、建築物等の確認審査、中間検査、完了検査、許認可等の実施及び建築物の適切な維持管理への誘導や違反建築物の是正の指導等を行う。
- ・建築に係る紛争等を防止するため、条例に基づき事務処理や苦情等の対応を行う。
- ・環境問題や少子高齢化問題等に適切に対応するため、省エネ法や地球温暖化防止条例、バリアフリー法や福祉のまちづくり条例等に基づく届出や指導、長期優良住宅の普及促進のための認定事務、低炭素建築物新築等計画認定事務等を行う。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S41	—	一般会計	自治事務(その他)	建築基準法等	—	—	○

◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	15,013	8,049
	決算	8,694	
	国・県支出		
	市債		
	その他	8,694	8,049
	一般財源		
	一般会計繰入金		
人件費(報酬等)(千円)		136	510
人件費(千円)		153,540	158,700
人工	正規	20.6	21.2
	再任用(h31)	0.5	0.5
	再任用(h26)	2.9	0.9
	非常勤		2.2

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
特殊建築物等への査察件数(件)				—	
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	20	20			20
実績値	25				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
長期優良住宅建築等計画認定率((認定件数/新築専用住宅数)×100)(%)					
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	35	36			40
実績値	40				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

・建築基準法等に基づき、建築物等の確認審査、中間検査、完了検査、許認可等の実施及び建築物の適切な維持管理への誘導や違反建築物の是正の指導等を行う。
・建築に係る紛争等を防止するため、条例に基づき事務処理や苦情等の対応を行う。
・環境問題や少子高齢化問題等に適切に対応するため、省エネ法や地球温暖化防止条例、バリアフリー法や福祉のまちづくり条例等に基づく届出や指導、長期優良住宅の普及促進のための認定事務、低炭素建築物新築等計画認定事務等を行う。

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

・建築基準法等に基づく審査・検査・許可等を行うと共に、違反建築物等の是正指導58件を行った。
・中高層建築物紛争予防条例に基づく届出受理を44件行い、紛争調整を2件行った。
・省エネ法届出受理251件、長期優良住宅建築計画認定1216件、低炭素建築物計画認定33件等を行った。
以上により良好な居住環境の維持・向上を図ることができた。

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目 現状 小項目 - / - 事業費 現状 人工 現状

概ね前年並みの事業を行った。

今後の方向性

大項目 現状 小項目 - / - 事業費 現状 人工 現状

法に基づき既存建築物の適正な維持管理への誘導を継続する。

・事業の分類

大分類 管理・監視

細分類 検査・監視指導

事業シート (事業名) 狭い道路拡幅整備事業

◇事業目的・事業対象

幅員4メートル未満の狭い道路に接した土地所有者の協力を得て、門塙等の後退及び土地の寄附等により拡幅整備をし、日照、通風の確保、自動車通行や消防・救急活動の円滑化を図り、安全で快適な災害に強いまちづくりを進める。

◇事業の概要

「狭い道路の拡幅整備に関する条例」に基づき提出された事前協議書により、建築主等から道路後退用地及び隅切り部分について寄附する意向が示された場合には、当該道路後退用地の境界立会、測量、後退用地等の分筆登記、市への所有権移転登記を順次行った後、後退部分の拡幅整備工事を行う。

拡幅整備工事に伴い、道路後退用地内に存する門塙等の撤去移設等が必要となった場合は、その費用の一部を助成する。

また、隅切り用地を寄附した場合には、当該用地が属する地域の時価相当額を奨励金として交付する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H14	—	一般会計	自治事務(その他)	狭い道路の拡幅整備に関する条例	—	—	○

◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	164,527	167,069
	決算	159,954	
	国・県支出	52,887	73,666
	市債		
	その他		
	一般財源	107,067	93,403
	一般会計繰入金		
人件費(報酬等)(千円)			
人件費(千円)		36,700	38,800
人工	正規	5.0	5.3
	再任用(h31)	0.4	0.4
	再任用(h26)	0.1	0.1
	非常勤		

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
拡幅整備延長(km/年)				—	
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	2.5	2.5			2.5
実績値	2.2				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

平成28年度

(管理番号)
03 03 06 01 02131000

(担当課)
建築行政課

(責任者)
近藤 典彦

(作成日)
平成 28 年 7 月 1 日

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

「狭い道路の拡幅整備に関する条例」に基づき提出された事前協議書により、建築主等から道路後退用地及び隅切り部分について寄附する意向が示された場合には、当該道路後退用地の境界立会、測量、後退用地等の分筆登記、市への所有権移転登記を順次行った後、後退部分の拡幅整備工事を行う。

拡幅整備工事に伴い、道路後退用地内に存する門塀等の撤去移設等が必要となった場合は、その費用の一部を助成する。
また、隅切り用地を寄附した場合には、当該用地が属する地域の時価相当額を奨励金として交付する。

・事業の成果と課題

指標の達成度

平成27年度は、道路用地として100件、2.2kmの拡幅整備工事を行い、安全なまちづくりを促進した。

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

概ね前年並みの事業を行った。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

今後も、条例に基づき着実に事業を進める。

・事業の分類

大分類

細分類

事業シート (事業名) 地震対策推進事業

◇事業目的・事業対象

予想される巨大地震による市民の生命や財産の被害をはじめ、震災時の緊急交通の確保や土砂災害による被害を最小限に抑えるため、旧耐震基準で建てられた建築物の耐震化や転倒の危険性のあるブロック塀等の対策を図る。また、防災意識の啓発等により事業推進を図り、安心して暮らせる居住環境の実現を目指す。

◇事業の概要

・ブロック塀等撤去改善事業…地震に対して倒壊や転倒の危険性のあるブロック塀等の撤去や改善に対して、その費用の一部を助成する。

【重点戦略項目No.91】

- ・わが家の専門家診断事業…旧耐震基準で建築された木造住宅について、無料耐震診断を行う。
- ・木造住宅補強計画策定事業…旧耐震基準で建築された木造住宅の補強計画策定に対して、その費用の一部を助成する。
- ・木造住宅耐震補強助成事業…旧耐震基準で建築された耐震性不足の木造住宅の耐震補強工事に対して、その費用の一部を助成する。
- ・建築物耐震診断/補強計画策定事業…旧耐震基準で建築された建築物等の耐震診断及び補強計画策定に対して、その費用の一部を助成する。
- ・建築物耐震補強助成事業/緊急輸送道路沿道建築物耐震補強助成事業…旧耐震基準で建築された耐震性不足の建築物等の耐震補強工事に対して、その費用の一部を助成する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H9	—	一般会計	自治事務(その他)	建築物の耐震改修の促進に関する法律等	—	○	○

◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	156,961	97,782
	決算	72,527	
	国・県支出	51,395	67,469
	市債		
	その他		
	一般財源	21,132	30,313
一般会計繰入金			
人件費(報酬等)(千円)			
人件費(千円)		38,740	33,840
人工	正規	5.2	4.5
	再任用(h31)		
	再任用(h26)	0.9	0.9
	非常勤		

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
住宅の耐震化率(%)				—	91
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	90	91	93		95(H32)
実績値	86				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
特定建築物の耐震化率(%)					—
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	90	91			95(H32)
実績値	91				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

・ブロック塀等撤去改善事業…地震に対して倒壊や転倒の危険性のあるブロック塀等の撤去や改善に対して、その費用の一部を助成する。
 【重点戦略項目No.91】
 ・わが家の専門家診断事業…旧耐震基準で建築された木造住宅について、無料耐震診断を行う。
 ・木造住宅補強計画策定事業…旧耐震基準で建築された木造住宅の補強計画策定に対して、その費用の一部を助成する。
 ・木造住宅耐震補強助成事業…旧耐震基準で建築された耐震性不足の木造住宅の耐震補強工事に対して、その費用の一部を助成する。
 ・建築物耐震診断/補強計画策定事業…旧耐震基準で建築された建築物等の耐震診断及び補強計画策定に対して、その費用の一部を助成する。
 ・建築物耐震補強助成事業/緊急輸送道路沿道建築物耐震補強助成事業…旧耐震基準で建築された耐震性不足の建築物等の耐震補強工事に対して、その費用の一部を助成する。

・事業の成果と課題

指標の達成度

 平成27年度は
 ・わが家の専門家診断事業…331件
 ・木造住宅補強計画策定事業…99件
 ・木造住宅耐震補強助成事業…67件
 ・建築物耐震診断/補強計画策定事業…10件
 の助成事業等を行い、特定建築物の耐震化率は目標に達したが、住宅の耐震化率は目標を下回った。

・事業の改善と見直し

実施結果
 大項目 小項目 / 事業費 人工
 当初は補助申請等の増加を見込んでいたが、前年並みの事業量となった。

今後の方向性
 大項目 小項目 / 事業費 人工
 当事業は、建築物の耐震化を行う建物所有者を支援する事業であるので、今後もPR等を行い事業を推進する。

・事業の分類

大分類 細分類

平成28年度

(管理番号)
03 03 06 01 02131000 03

(担当課)
建築行政課

(責任者)
近藤 典彦

(作成日)
平成 28 年 7 月 1 日

補助シート (事業名) 地震対策推進事業

◇事業工程表

No.	H27	H28	H29	H30
91	耐震診断事業、耐震補強計画策定事業、耐震補強助成事業を継続して行う。			

事業シート (事業名) 民間建築物アスベスト対策事業

◇事業目的・事業対象

人体に有害な吹付アスベストによる健康被害に対する市民の不安を解消するため、吹付アスベストの分析調査への誘導及び撤去等の対策を図る。

◇事業の概要

- ・浜松市民間建築物アスベスト対策事業費補助金交付要綱に基づき、アスベスト除去等工事を実施する者に対し、その除去に要する費用の一部を助成する。
- ・アスベスト含有分析調査については、「静岡県アスベスト分析調査者派遣制度」への誘導を行う。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H21	—	一般会計	自治事務(その他)	大気汚染防止法、労働安全衛生法等	—	—	—

◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	12,237	12,216
	決算	6,190	
	国・県支出	4,500	9,000
	市債		
	その他		
	一般財源	1,690	3,216
	一般会計繰入金		
人件費(報酬等)(千円)			
人件費(千円)		4,560	4,560
人工	正規	0.6	0.6
	再任用(h31)	0.1	0.1
	再任用(h26)		
	非常勤		

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
アスベスト除去等件数					
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	4	4			4
実績値	2				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

平成28年度

(管理番号)
03 03 06 01 02131000

(担当課)
建築行政課

(責任者)
近藤 典彦

(作成日)
平成 28 年 7 月 1 日

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

・浜松市民間建築物アスベスト対策事業費補助金交付要綱に基づき、アスベスト除去等工事を実施する者に対し、その除去に要する費用の一部を助成する。
・アスベスト含有分析調査については、「静岡県アスベスト分析調査者派遣制度」への誘導を行う。

・事業の成果と課題

指標の達成度

平成27年度はアスベスト含有分析調査への誘導を8件、アスベスト除去工事補助を2件行い、市民の健康被害に対する不安の解消が進んだ。

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

概ね前年並みの事業を行った。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

引き続き健康被害への不安解消のため、事業を推進する。

・事業の分類

大分類

細分類

事業シート (事業名) 建築行政運営経費

◇事業目的・事業対象

--

◇事業の概要

--

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
					—		

◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	3,032	3,023
	決算	2,034	
	国・県支出	197	197
	市債		
	その他	1,837	2,826
	一般財源		
	一般会計繰入金		
	人件費(報酬等) (千円)		
	人件費 (千円)	22,660	22,660
人工	正規	3.2	3.2
	再任用(h31)		
	再任用(h26)	0.1	0.1
	非常勤		

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
	H27	H28	H30	H31	H36
年度					
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
	H27	H28	H30	H31	H36
年度					
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
	H27	H28	H30	H31	H36
年度					
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
	H27	H28	H30	H31	H36
年度					
目標値					
実績値					

平成28年度

(管理番号)
03 03 06 01 02131000

(担当課)
建築行政課

(責任者)
近藤 典彦

(作成日)
平成 28 年 7 月 1 日

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

・事業の成果と課題

指標の達成度

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

・事業の分類

大分類 管理・監視

細分類 運営経費(諸経費のみ)